

連載



インドネシアは2022年の人口が約2.75億人、世界で4番目、アセアンでは他を圧倒する人口大国である。また、22年の名目国内総生産（GDP）は1.319兆米ドル（約173兆円）、世界で16番目、アセアンでは2位タイの2.7倍と群を抜いている。インドネシアは人口、名目GDP、国土面積でアセアン全体の4割程度を占め、同地域の盟主的な存在である。

インドネシアは世界有数の資源大国でもある。米地質調査所の推定によれば、ステンレス鋼や電気自動車（EV）用電池の製造などに用いられるニッケルの埋蔵量は2,100万トンと世界の2割、22年の生産量は160万トンと5割を占め、いずれも世界最大である。こうした強みを生かそうと、同国のジョコ大統領は20年1月にニッケルの未加工鉱石の禁輸に踏み切り、国内での精錬のみならず、世界的なEVブームの中で、海外のEV関連企業を誘致するなど、資源の高付加価値化戦略を推進している。資源ナショナリズムの動きを警戒する向きもあるが、インドネシア投資省によれば、23年の外国直接投資実績額は前年比13.7%増の744兆ルピア（約6.9兆円）と堅調な拡大を続けている。外国投資と国内投資を合わせた投資実績総額は昨年、前年比17.5%増の約1,419兆ルピア（約13.1兆円）に達し、そのうち産業の下流分野への投資実績額が約375兆ルピア（約3.5兆円）と全体の26.5%を占める。なかでもニッケル精錬分野への投資実績額が約137兆ルピア（約1.3兆円）と最大であることなどが目立っている。

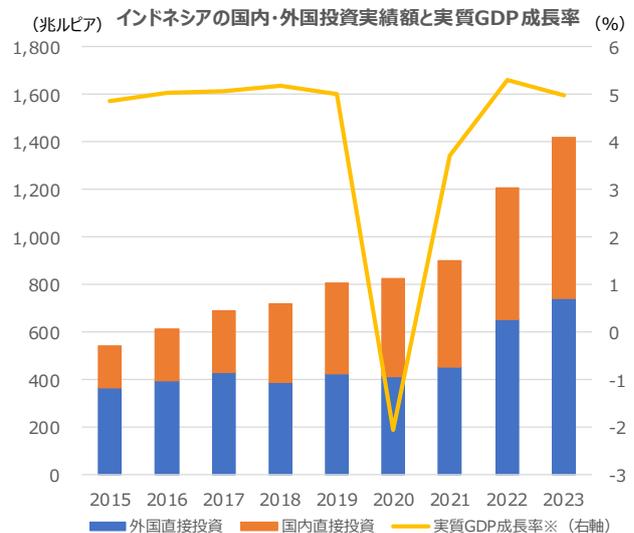
インドネシアでは今年、2つのイベントが注目される。まず2月14日からの大統領選だ。プラボウォ国防相、アニス前ジャカルタ特別州知事、ガンジャル前中部ジャワ州知事の3氏が立候補し、ジョコ大統領の長男で中部ジャワ州スラカルタ市長のギブラン氏を副大統領候補に据えたプラボウォ氏がジョコ氏の路線継承を掲げ、リードしている模様である。2月の選挙で過半に届く候補者がいない場合、上位2候補による

決選投票が6月に実施される段取りで、短期的に選挙関連支出が拡大し、景気押し上げ効果が期待される。また中長期的には、雇用創出のための外資誘致を促す雇用創出法の制定を主導するなど、ジョコ大統領が同国の投資環境の改善に取り組んできた基本姿勢が踏襲されると見られ、アセアンシフトの流れも相まって、外国投資の拡大基調が続くと見込まれる。

もう一つは首都移転だ。インドネシア政府は今年から首都機能の一部をカリマンタン島東部に位置する新首都「ヌサンタラ」（インドネシア語で「群島」を意味する単語）に移す計画である。首都ジャカルタが抱える交通渋滞や大気汚染といった都市問題の解決や地域間経済格差の是正が狙いとされる。開発計画の第1段階（22～24年）では政府庁舎や大統領宮殿などの建設が進められ、第2段階以降で工業団地等の開発が本格化する計画であり、首都移転を含め、インフラ投資も中長期的な成長ドライバーとなろう。

インドネシアは、人口構成が若く成長の基盤を有することに加え、資源大国としての強みを生かしつつ、長期的に堅調な成長を示すものと見込まれる。この1月にジョコ大統領はフィリピン、ベトナム、ブルネイを訪問し、南シナ海問題など安全保障面での連携を強化した。またベトナムでは、インドネシアでのEV生産を計画するベトナムのEVメーカーからの招待を受け、ブルネイでは投資家と会談し新首都「ヌサンタラ」への投資誘致を行った。任期満了を控え、次期政権へのバトンタッチにも余念がないように見える。

（執筆：岡 栄一／キャピタル アセットマネジメント 取締役 運用本部長）



※2023年は国際通貨基金（IMF）予測
（出所）インドネシア投資省およびIMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成